



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 コニシ株式会社

コード番号 4956

URL <http://www.bond.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 横田 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 管理本部本部長

(氏名) 有澤 彰三 (TEL)06-6228-2877

定時株主総会開催予定日 平成30年6月19日

配当支払開始予定日 平成30年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月19日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	128,492	5.9	7,238	5.9	7,331	6.2	4,619	5.3
29年3月期	121,349	2.1	6,836	7.2	6,902	8.1	4,387	16.6

(注)包括利益 30年3月期 5,517百万円 (△3.6%) 29年3月期 5,725百万円 (81.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	126.37	—	8.6	7.4	5.6
29年3月期	119.39	—	8.8	7.7	5.6

(参考)持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	104,033	58,916	53.5	1,527.00
29年3月期	93,012	54,924	55.9	1,413.95

(参考)自己資本 30年3月期 55,624百万円 29年3月期 51,966百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	8,962	△1,734	7	25,545
29年3月期	5,542	△2,409	△673	18,293

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00	882	20.1	1.8
30年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	947	20.6	1.8
31年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,300	5.0	3,150	3.8	3,230	5.8	2,020	5.2	55.26
通期	135,000	5.1	7,650	5.7	7,760	5.8	4,920	6.5	134.59

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	40,707,440株	29年3月期	40,707,440株
② 期末自己株式数	30年3月期	4,279,849株	29年3月期	3,954,942株
③ 期中平均株式数	30年3月期	36,554,531株	29年3月期	36,752,520株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	87,291	2.3	4,058	△2.2	4,634	△2.6	3,294	△8.9
29年3月期	85,331	2.0	4,151	20.2	4,760	23.1	3,618	43.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	90.14	—
29年3月期	98.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	77,930	46,224	59.3	1,268.93
29年3月期	71,170	44,116	62.0	1,200.37

(参考) 自己資本 30年3月期 46,224百万円 29年3月期 44,116百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成30年5月23日(水)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、開催後当社のウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(連結損益計算書関係)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
4. その他	
代表者・役員の異動	P. 18
決算参考資料	P. 19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな金融環境や政府の大型経済対策による財政支出などを背景に、景気は緩やかな回復基調が続いております。また個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移し、設備投資は企業収益の改善により持ち直しております。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては、持家・貸家等の新設住宅着工戸数は弱含みで推移しております。

土木建設業界においては、都市部の再開発や建築物の補修・改修工事の需要および道路、鉄道などのインフラ整備並びに維持修繕の需要は堅調に推移しております。

自動車業界においては、IT化に伴う電子部品等の需要が増加しております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、平成30年3月期を目標到達年度とする中期経営計画の基本戦略に従い事業を推進して参りました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高1,284億92百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益72億38百万円(前年同期比5.9%増)、経常利益73億31百万円(前年同期比6.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益46億19百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、当社グループは「ボンド」、「化成品」、「土木建設工事」を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「ボンド」に含めておりました土木建設分野に使用される接着剤・補修材・シーリング材の事業を「土木建設工事」に移管し、新たに「土木建設」とする変更を行い、報告セグメントを「ボンド」、「土木建設」、「化成品」として再編いたしました。

これは、平成29年4月より、関係会社を含めた事業分野ごとのグループ経営を推進するために経営管理体制の変更を行ったことによるものです。

以下の前年同期比較については、変更後の区分方法に基づき作成した数値で比較しております。

① ボンド

一般家庭用関連においては、ホームセンターやコンビニエンスストア、100円均一ショップなどの主要な販売ルートでの売上は前年度並みで推移しました。

住宅関連においては、新設住宅着工戸数が弱含みで推移しておりますが、内装工事用接着剤、建築資材の製造に用いられる接着剤の売上は堅調に推移しました。また、タイル用接着剤は新規開拓が進み売上が大きく増加しました。

産業資材関連においては、紙関連用途向けの水性接着剤やパネル用途向けのウレタン系接着剤および自動車・電子部品等に使用される弾性接着剤が伸長しました。また、新規開拓が進んだ粘着テープも伸長しました。

サンライズ(株)は戸建用シーリング材、自動車用商材が堅調に推移し、売上は増加しました。

以上の結果、売上高は480億86百万円(前年同期比2.5%増)となりましたが、原材料価格の上昇、輸送コストの高騰により利益率が低下し、営業利益は45億59百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

② 土木建設

建築分野においては、補修材は前年度を下回りましたが、建築用シーリング材は大きく伸長しました。

土木分野においては、連続繊維シート補強工法が回復せず減少しましたが、道路床版補強工法に使用する補修材が増加し売上は前年度並みで推移しました。

土木建設工事においては、公共事業を中心としたインフラおよびストック市場の補修・改修・補強工事が堅調に推移しておりボンドエンジニアリング(株)は売上を伸ばしました。

以上の結果、売上高273億44百万円(前年同期比19.0%増)となり、営業利益は19億59百万円(前年同期比13.5%増)となりました。

③ 化成品

化学工業業界においては、樹脂原料の需要が好調に推移し売上は大きく増加しました。

電子電機業界においては、半導体封止材関連商材の売上は増加しましたが、LED関連商材が低調に推移し売上は前年度並みで推移しました。

自動車業界においては、IT化に伴う電子部品に使用される商材が増加しており、売上は堅調に推移しました。

塗料業界においては、国内向け住宅用、建築用、自動車補修用塗料の販売が大きく落ち込んでおり、塗料向け商材全般は低調に推移しました。

丸安産業(株)は薄膜やコンデンサに使用する商材が好調に推移し売上は増加しました。

以上の結果、売上高529億59百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益6億62百万円(前年同期比55.1%増)となりました。

④ その他

その他は不動産賃貸業となります。売上高1億1百万円(前年同期比56.0%減)、営業利益は52百万円(前年同期比14.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ110億20百万円増加し、1,040億33百万円となりました。

① 資産

流動資産は、現金及び預金が73億90百万円、受取手形及び売掛金が16億28百万円、電子記録債権が8億14百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ99億64百万円増の760億62百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の機械装置及び運搬具が3億6百万円、土地が1億72百万円減少したものの、無形固定資産が6億70百万円、投資その他の資産の投資有価証券が7億66百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ10億55百万円増の279億70百万円となりました。

② 負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が45億67百万円、1年内返済予定の長期借入金が6億89百万円、電子記録債務が4億43百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ59億61百万円増の383億19百万円となりました。固定負債は、長期借入金が9億62百万円、繰延税金負債が2億18百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ10億67百万円増の67億97百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、利益剰余金が37億4百万円、その他有価証券評価差額金が4億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ39億92百万円増の589億16百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の増加額は72億52百万円となりました(前年同期比48億22百万円増)。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加額が89億62百万円(前年同期比34億19百万円増)、投資活動によるキャッシュ・フローの減少額が17億34百万円(前年同期比6億74百万円減)、財務活動によるキャッシュ・フローの増加額が7百万円(前年同期は6億73百万円の使用)となったことによるものです。

この結果、当連結会計年度の資金の期末残高は、前連結会計年度に比べ72億52百万円増加し、255億45百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、89億62百万円(前年同期比34億19百万円増)となりました。

これは、法人税等の支払額が21億66百万円、売上債権の増加が20億7百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が72億83百万円、仕入債務の増加が45億45百万円、減価償却費が18億39百万円あったこと等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、17億34百万円(前年同期比6億74百万円減)となりました。

これは、保険積立金の解約による収入が15億95百万円、有形固定資産の売却による収入が8億63百万円あったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が28億28百万円、有形固定資産の取得による支出が14億76百万円あったこと等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、7百万円(前年同期は6億73百万円の使用)となりました。

これは、長期借入れによる収入が22億円あったものの、配当金の支払額が9億15百万円、自己株式の取得による支出が6億24百万円、長期借入金の返済による支出が5億45百万円あったこと等によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	(単位)	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	(%)	52.7	55.5	54.4	55.9	53.5
時価ベースの自己資本比率	(%)	44.1	46.6	59.3	52.9	58.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	203.1	205.5	358.7	361.5	415.6

自己資本比率 ……………自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 ……………株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ……………有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ ……………キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済は、政府や日銀による経済・金融政策により、雇用・所得環境が改善する中で、景気は緩やかながら回復が続くと予想されております。また、企業業績の改善を受けた設備投資が緩やかに増加し、個人消費も持ち直す等、民需が改善し、経済の好循環が実現することが期待されます。一方、人手不足の深刻化によって景気の拡大を阻害するリスクもあります。また、海外のリスクとしては、北朝鮮情勢の緊迫、欧米の政治的混乱、中国の景気失速等によって国際金融市場が混乱し世界経済が減速することが挙げられます。

このような中、ボンド事業においては、住宅着工件数が弱含みで推移することが予想されますが、リフォーム需要は堅調に推移することが予想されます。また、産業資材分野も堅調に推移するものと予想されます。

一方、原料価格の上昇、輸送コストの高騰により利益が圧迫されることが懸念されます。

土木建設事業においては、東京オリンピック開催に向けて、首都圏を中心としたインフラ建設、再開発が増加し、ビル・マンション等のストック市場およびインフラ市場における補修・改修・補強工事が堅調に推移することが予想されます。一方、人手不足による人件費の高騰が懸念されます。

化成品事業においては、電子・電機、自動車等の先端分野で新規商材の需要が活発に進むことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループにおいては、2021年3月期を目標到達年度とする3カ年の新中期経営計画をスタートさせており、継続的な利益創出と事業拡大を目的として、コニシグループの連携強化、事業ポートフォリオの見直しによる経営資源、研究資源の最適配分を行い、コア事業の強化および周辺領域の市場発掘と育成およびアジア市場への展開を進めて参ります。

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,350億円(前年同期比5.1%増)、営業利益76億50百万円(前年同期比5.7%増)、経常利益77億60百万円(前年同期比5.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益49億20百万円(前年同期比6.5%増)を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針として当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。収益を重視した企業活動により財務体質の充実を図り、経営基盤の強化に努め、毎期の業績等を勘案しながら、連結配当性向20%を目安に利益を還元するとともに、継続的な配当を実施する方針です。内部留保金については、生産性の向上を可能にする自動化・省力化設備への投資、物流体制強化への投資、環境に配慮した高機能製品の研究開発活動、環境負荷低減に係る投資などに有効活用し業績向上に努める所存です。

当期(平成30年3月期)の期末配当は、普通配当14円とし、すでに実施いたしました中間配当金12円とあわせた年間配当26円を予定しております。また、次期(平成31年3月期)の配当につきましては、業績予想を踏まえ、中間配当は1株当たり13円とし、期末配当13円とあわせた年間配当金26円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,457	26,847
受取手形及び売掛金	35,925	37,554
電子記録債権	2,338	3,153
商品及び製品	5,254	5,577
仕掛品	216	225
原材料及び貯蔵品	957	1,009
未成工事支出金	671	159
繰延税金資産	514	517
その他	813	1,067
貸倒引当金	△52	△49
流動資産合計	66,098	76,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,570	18,486
減価償却累計額	△11,596	△11,490
建物及び構築物（純額）	6,973	6,995
機械装置及び運搬具	15,436	14,627
減価償却累計額	△12,924	△12,421
機械装置及び運搬具（純額）	2,512	2,205
工具、器具及び備品	3,889	3,868
減価償却累計額	△3,361	△3,348
工具、器具及び備品（純額）	528	520
土地	5,851	5,678
リース資産	287	296
減価償却累計額	△58	△78
リース資産（純額）	229	217
建設仮勘定	73	163
有形固定資産合計	16,168	15,781
無形固定資産		
投資その他の資産	666	1,336
投資有価証券	7,269	8,036
長期貸付金	11	9
差入保証金	642	649
退職給付に係る資産	1,382	1,364
繰延税金資産	35	69
その他	756	741
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	10,079	10,851
固定資産合計	26,914	27,970
資産合計	93,012	104,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,515	29,083
電子記録債務	2,749	3,192
短期借入金	191	146
1年内返済予定の長期借入金	32	721
リース債務	21	22
未払法人税等	1,092	1,348
繰延税金負債	3	34
賞与引当金	1,003	1,030
役員賞与引当金	94	106
その他	2,655	2,632
流動負債合計	32,358	38,319
固定負債		
リース債務	230	215
長期預り保証金	2,675	2,721
長期借入金	244	1,206
繰延税金負債	1,312	1,530
製品補償引当金	96	—
退職給付に係る負債	810	788
その他	361	335
固定負債合計	5,730	6,797
負債合計	38,088	45,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,464	4,480
利益剰余金	43,413	47,117
自己株式	△3,629	△4,229
株主資本合計	48,851	51,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,537	2,937
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	148	197
退職給付に係る調整累計額	428	518
その他の包括利益累計額合計	3,114	3,653
非支配株主持分	2,957	3,291
純資産合計	54,924	58,916
負債純資産合計	93,012	104,033

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	121,349	128,492
売上原価	100,049	106,188
売上総利益	21,300	22,303
販売費及び一般管理費	14,463	15,065
営業利益	6,836	7,238
営業外収益		
受取利息	20	22
受取配当金	152	160
製品補償引当金戻入益	—	95
その他	231	214
営業外収益合計	404	493
営業外費用		
支払利息	15	21
売上割引	182	191
為替差損	36	69
支払補償費	45	20
その他	58	97
営業外費用合計	338	400
経常利益	6,902	7,331
特別利益		
固定資産売却益	1	54
投資有価証券売却益	4	167
特別利益合計	5	222
特別損失		
固定資産処分損	80	266
関係会社株式売却損	14	—
減損損失	※ 100	—
営業補償金	50	—
その他	0	3
特別損失合計	245	269
税金等調整前当期純利益	6,662	7,283
法人税、住民税及び事業税	2,019	2,393
法人税等調整額	△0	△48
法人税等合計	2,019	2,345
当期純利益	4,642	4,938
非支配株主に帰属する当期純利益	254	318
親会社株主に帰属する当期純利益	4,387	4,619

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,642	4,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	822	446
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△155	42
退職給付に係る調整額	415	90
その他の包括利益合計	1,082	579
包括利益	5,725	5,517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,392	5,158
非支配株主に係る包括利益	332	359

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,603	4,464	39,797	△3,628	45,236
当期変動額					
剰余金の配当			△771		△771
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,387		4,387
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,615	△0	3,615
当期末残高	4,603	4,464	43,413	△3,629	48,851

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	1,796	—	300	12	2,109
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	740	0	△151	415	1,004
当期変動額合計	740	0	△151	415	1,004
当期末残高	2,537	0	148	428	3,114

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	2,686	50,032
当期変動額		
剰余金の配当		△771
親会社株主に帰属する 当期純利益		4,387
自己株式の取得		△0
自己株式の処分		—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	271	1,275
当期変動額合計	271	4,891
当期末残高	2,957	54,924

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,603	4,464	43,413	△3,629	48,851
当期変動額					
剰余金の配当			△914		△914
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,619		4,619
自己株式の取得				△624	△624
自己株式の処分		15		23	39
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	16	3,704	△600	3,119
当期末残高	4,603	4,480	47,117	△4,229	51,971

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	2,537	0	148	428	3,114
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	400	△0	48	90	538
当期変動額合計	400	△0	48	90	538
当期末残高	2,937	△0	197	518	3,653

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	2,957	54,924
当期変動額		
剰余金の配当		△914
親会社株主に帰属する 当期純利益		4,619
自己株式の取得		△624
自己株式の処分		39
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	333	872
当期変動額合計	333	3,992
当期末残高	3,291	58,916

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,662	7,283
減価償却費	1,873	1,839
のれん償却額	7	144
減損損失	100	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△167
関係会社株式売却損益 (△は益)	14	—
有形固定資産処分損益 (△は益)	46	39
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△94	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43	26
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	12
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△41	△27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	123	65
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△1	△96
受取利息及び受取配当金	△172	△183
支払利息	15	21
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,909	△2,007
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△90	280
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,065	4,545
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	90	△908
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△51	14
その他	△65	122
小計	7,603	10,966
利息及び配当金の受取額	172	183
利息の支払額	△15	△21
法人税等の支払額	△2,217	△2,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,542	8,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,662	△1,435
定期預金の払戻による収入	1,749	1,452
有価証券の取得による支出	—	△165
有価証券の売却及び償還による収入	—	165
有形固定資産の取得による支出	△2,366	△1,476
有形固定資産の売却による収入	77	863
無形固定資産の取得による支出	△173	△203
投資有価証券の取得による支出	△53	△60
投資有価証券の売却による収入	22	316
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,828
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4	—
保険積立金の解約による収入	—	1,595
その他	△5	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,409	△1,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△79	△50
長期借入れによる収入	270	2,200
リース債務の返済による支出	△21	△22
長期借入金の返済による支出	—	△545
自己株式の取得による支出	△0	△624
配当金の支払額	△771	△915
非支配株主への配当金の支払額	△61	△65
その他	△9	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△673	7
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,429	7,252
現金及び現金同等物の期首残高	15,863	18,293
現金及び現金同等物の期末残高	18,293	25,545

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「のれん償却額」および「その他の流動負債の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。また前連結会計年度において、区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)」に表示していた△5百万円、「その他」に表示していた37百万円は、「のれん償却額」7百万円、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」90百万円、「その他」△65百万円として組み替えております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)																			
<p>※ 減損損失</p> <p>以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">堺市 西区</td> <td rowspan="4">本社・ 研究所</td> <td>土地</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、内部管理上採用している事業単位毎、賃貸物件および遊休資産については、個別物件毎に資産のグルーピングを行い、減損の兆候を判定いたしました。</p> <p>上記資産はサンライズ株の本社および研究所の移転に伴い遊休状態となり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(100百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地および建物については不動産鑑定評価額により評価し、その他の資産については零として評価しております。</p>		場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	堺市 西区	本社・ 研究所	土地	81	建物及び構築物	17	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	0	合計			100		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																		
堺市 西区	本社・ 研究所	土地	81																		
		建物及び構築物	17																		
		機械装置及び運搬具	0																		
		工具、器具及び備品	0																		
合計			100																		

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ボンド事業、土木建設事業および化成事業の3つの事業部門を基本に組織され、それぞれが国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「ボンド」、「土木建設」および「化成」の3つを報告セグメントとしております。

「ボンド」は、工業用接着剤、一般家庭用接着剤、建築用接着剤および粘着テープの製造販売をしております。

「土木建設」は、土木建築工事に使用される接着剤、補修材、シーリング材の製造販売、インフラおよびストック市場における補修・改修・補強工事を請負っております。「化成」は、工業薬品、合成樹脂、樹脂成型品、電子部品材料および薄膜材料の販売をしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは「ボンド」、「化成」、「土木建設」を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「ボンド」に含めておりました土木建設分野に使用される接着剤・補修材・シーリング材の事業を「土木建設」に移管し、新たに「土木建設」とする変更を行い、報告セグメントを「ボンド」、「土木建設」、「化成」として再編いたしました。

これは、平成29年4月より、関係会社を含めた事業分野ごとのグループ経営を推進するために経営管理体制の変更を行ったことによるものです。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載していません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成29年6月19日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場の実勢価格に基づいております。

当社は当連結会計年度期首より、関係会社を含めた事業分野ごとのグループ経営推進のため、経営管理体制の変更を行っております。この経営管理体制の変更において、最高経営意思決定機関は、生産、研究開発および物流に係る資産を各事業セグメント毎に資源配分する決定を行っておりません。また、各事業セグメントの業績評価において、セグメント資産の金額を評価の対象に含めておりません。これに伴い、当連結会計年度より「セグメント資産」、「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」を開示していません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ボンド	土木建設	化成品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	46,920	22,987	51,210	121,118	231	121,349	—	121,349
セグメント間の 内部売上高又は振替高	594	94	110	800	14	814	△814	—
計	47,515	23,082	51,321	121,919	245	122,164	△814	121,349
セグメント利益	4,632	1,727	427	6,786	45	6,832	3	6,836
その他の項目								
減価償却費	1,267	386	176	1,831	23	1,854	18	1,873
のれんの償却額	7	—	—	7	—	7	—	7

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに分配していない減価償却費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ボンド	土木建設	化成品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	48,086	27,344	52,959	128,390	101	128,492	—	128,492
セグメント間の 内部売上高又は振替高	632	90	112	835	41	876	△876	—
計	48,718	27,435	53,072	129,226	142	129,369	△876	128,492
セグメント利益	4,559	1,959	662	7,182	52	7,234	3	7,238
その他の項目								
減価償却費	1,316	342	131	1,790	30	1,820	18	1,839
のれんの償却額	7	136	—	144	—	144	—	144

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに分配していない減価償却費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ボンド	土木建設	化成品	計			
減損損失	100	—	—	100	—	—	100

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ボンド	土木建設	化成品	計			
当期償却額	7	—	—	7	—	—	7
当期末残高	30	—	—	30	—	—	30

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ボンド	土木建設	化成品	計			
当期償却額	7	136	—	144	—	—	144
当期末残高	23	773	—	797	—	—	797

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,413円95銭	1,527円00銭
1株当たり当期純利益金額	119円39銭	126円37銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 算定上の基礎は次のとおりであります。

① 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,924	58,916
普通株式に係る純資産額 (百万円)	51,966	55,624
差額の主な内容(百万円)		
非支配株主持分	2,957	3,291
普通株式の発行済株式数(千株)	40,707	40,707
普通株式の自己株式数(千株)	3,954	4,279
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	36,752	36,427

② 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,387	4,619
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	4,387	4,619
普通株式の 期中平均株式数(千株)	36,752	36,554

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

代表者・役員の異動

1. 役員の異動

(1) 新任取締役候補者(平成30年6月19日付予定)

氏名	現役職名
松端 博文 (マツパタ ヒロフミ)	上席執行役員 ボンドグループ ボンド営業本部長 兼営業推進部統括部長
巖 利彦 (イワオ トシヒコ)	上席執行役員 土木建設グループ 土木建設営業本部長

2. 新任社外監査役の選任

(1) 新任社外監査役候補者(平成30年6月19日付予定)

氏名	現職名
川田 憲治 (カワダ ケンジ)	TMA KAWADA OFFICE 代表

3. 退任予定取締役および退任予定監査役

(1) 退任取締役(平成30年6月19日付予定)

氏名	現役職名
須藤 孝也 (スドウ タカヤ)	取締役

(2) 退任社外監査役(平成30年6月19日付予定)

氏名	現役職名
狩野 仁 (カリノ ヒトシ)	社外監査役

参考:平成30年3月期 決算参考資料

1.業績および業績予想

(単位:百万円)

		平成30年3月期	平成31年3月期予想			
		通期	第2四半期 累計期間	通期	増減	増減率
売上高	連結	128,492	63,300	135,000	6,507	5.1%
	単独	87,291	44,330	91,800	4,508	5.2%
営業利益	連結	7,238	3,150	7,650	411	5.7%
	単独	4,058	1,925	4,270	211	5.2%
経常利益	連結	7,331	3,230	7,760	428	5.8%
	単独	4,634	2,400	4,870	235	5.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	連結	4,619	2,020	4,920	300	6.5%
当期純利益	単独	3,294	1,805	3,480	185	5.6%

2.セグメント別業績および業績予想

(単位:百万円)

		平成30年3月	平成31年3月期予想			
		通期	第2四半期 累計期間	通期	増減	増減率
ボンド	売上高	48,086	24,500	50,550	2,463	5.1%
	営業利益	4,559	2,200	4,800	240	5.3%
土木建設	売上高	27,344	11,950	29,550	2,205	8.1%
	営業利益	1,959	610	2,110	150	7.7%
化成品	売上高	52,959	26,800	54,800	1,840	3.5%
	営業利益	662	310	680	17	2.6%
その他	売上高	101	50	100	△1	△1.6%
	営業利益	52	30	60	7	13.8%
調整額	売上高	—	—	—	—	—
	営業利益	3	—	—	△3	—
合計	売上高	128,492	63,300	135,000	6,507	5.1%
	営業利益	7,238	3,150	7,650	411	5.7%

3.指標

(単位:百万円)

		平成30年3月期	平成31年3月期予想		
		通期	通期	増減	増減率
設備投資額	連結	1,747	4,382	2,634	150.7%
	単独	964	3,007	2,042	211.8%
減価償却費	連結	1,839	1,685	△154	△8.4%
	単独	1,169	1,107	△62	△5.3%
研究開発費	連結	1,577	1,645	67	4.3%
	単独	1,339	1,450	110	8.3%

(注1)百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。

(注2)増減(増減率)については対前年同期比で表示しております。